

国営土地改良事業等における  
令和元年度再評価結果について

令和元年8月30日  
北海道開発局

## 1 再評価（期中の評価）結果の公表

国営土地改良事業等については、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、社会経済情勢等の変化を踏まえた再評価を平成10年度より実施しております。

本年度、学識経験者等で構成する技術検討会を設けて評価を行い、北海道開発局が作成した事業実施方針（案）について、農林水産省農村振興局で検討した結果、各事業の実施方針が決定されましたので、公表するものです。

また、再評価結果については、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号）、「農林水産省政策評価基本計画」及び「平成31年度 農林水産省政策評価実施計画」（平成31年4月26日策定）に基づき、農林水産省ホームページ（<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html>）にも掲載されています。

（問合せ先）

局 名	問 合 せ 先	
	担 当 窓 口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業整備課 代表011-709-2311、直通011-700-6760	武 下（内線5589）

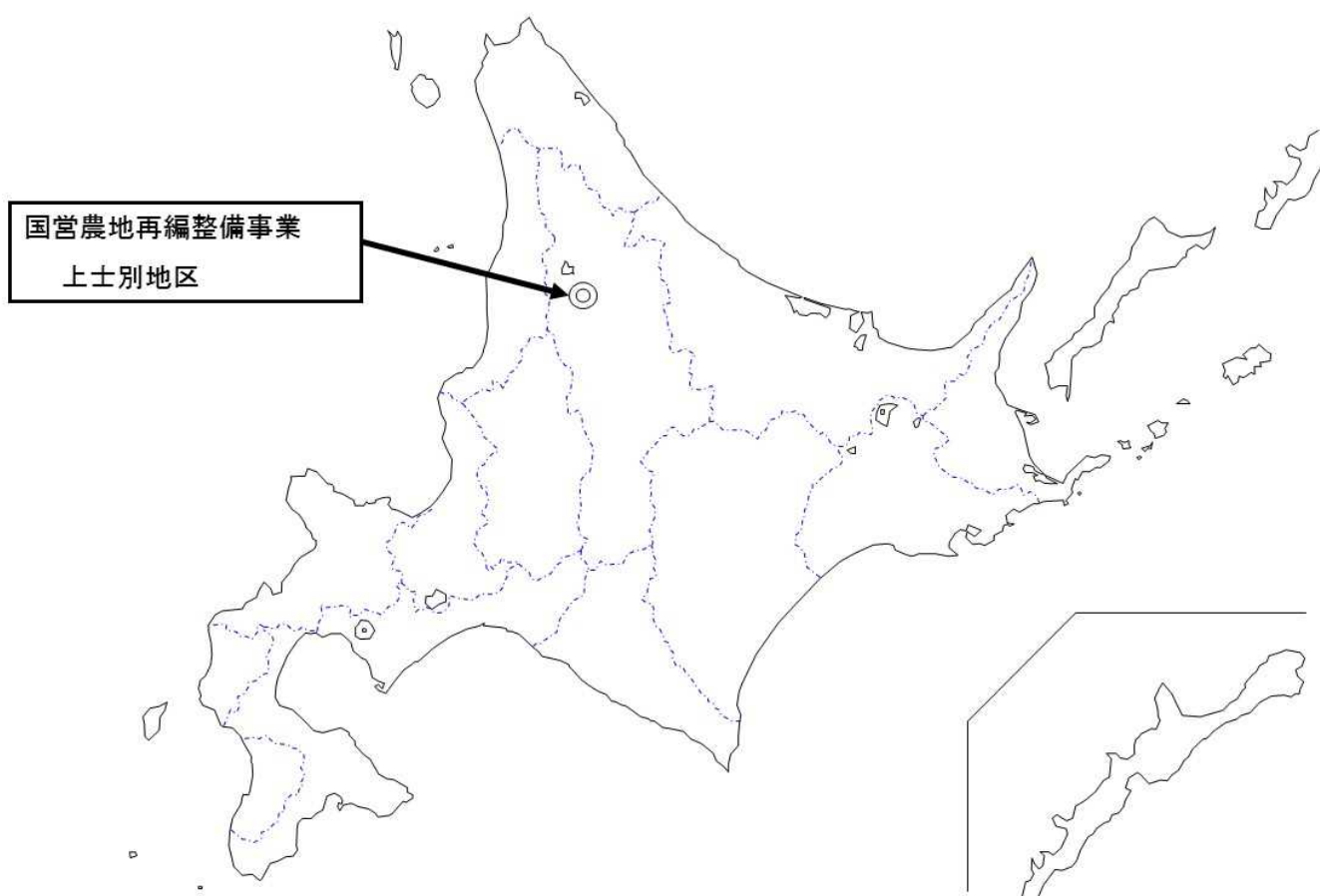
公共事業の事業評価 [期中の評価] (国営土地改良事業等再評価)  
令和元年度実施地区一覧

(国営農地再編整備事業)

地区名	関係市町村	採択年度	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	主要工事
かみしべつ 上士別	士別市	H21	825	15,500	区画整理801ha、農地造成24ha

注)総事業費、主要工事計画は、現事業計画ベースの内容を記載。

令和元年度 再評価実施地区位置図



### 3 技術検討会委員名簿

(50音順)

局名	氏名	専門分野	所属	備考
北海道 開発局	おかむら としくに 岡村 俊邦 こんの ひろの 紺野 裕乃 ながさわ てつあき 長澤 徹明 なかはら じゅんいち 中原 准一 はたの りゆうすけ 波多野 隆介 もり くみこ 森 久美子	環 境 社会資本 農業土木 農業経済 農 学 作 家	特定非営利活動法人近自然森づくり協会理事長 北海道開発技術センター調査研究部首席研究員 北海道大学名誉教授 酪農学園大学名誉教授 北海道大学大学院農学研究院教授 作家・エッセイスト	委員長

## 地区別評価結果 目 次

(国営農地再編整備事業)

かみしべつ 上士別地区	.....	1
----------------	-------	---

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	かみしべつ 上士別
都道府県名	北海道	関係市町村名	しべつし 士別市
事業概要	<p>本地区は、北海道士別市に位置し、天塩川の上流に拓けた水田地帯である。            本地域の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類、てんさい等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜や花きを導入した複合経営を展開している。            しかしながら、本地区の農地は、ほ場が小区画であり排水不良等が生じていることから、効率的な機械作業が行えず生産性も低く、さらに、経営農地が分散している状況にあり、農業経営は不安定なものとなっている。            このため、本事業により、既耕地を再編整備する区画整理 801ha と畑作振興のための農地造成 24ha を一体的に施行し、生産性の高い基盤の形成等を通じ、農業の振興を基幹とした本地域の活性化に資するものである。</p> <p>受益面積 825ha            主要工事計画 区画整理 801ha（水田 764ha、畑 37ha）、農地造成 24ha（畑 24ha）            国営総事業費 15,500 百万円（令和元年度時点 20,660 百万円）            工期 平成 21 年度～令和 3 年度予定</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】            平成 30 年度までの進捗率（事業費ベース）は、94%となっている。</p>		
	<p>【関連事業の進捗状況】            該当なし</p>		
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】            本地区を受益とする士別市の平成 17 年と平成 27 年の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1 産業別就業人口の割合            士別市の就業人口は、平成 17 年の 11,494 人から平成 27 年の 9,507 人に減少（△17.3%）している。            このうち、農業就業人口は、平成 17 年の 2,274 人から平成 27 年の 1,652 人に減少（△27.4%）している。農業の産業別就業割合は 19.8%から 17.4%になっている。</p> <p>2 農業・農村の動向</p> <p>（1）地域農業の概要            本地域の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類、てんさい等の土地利用型作物に加えて、かぼちゃ、たまねぎ等の収益性の高い野菜や花きを導入した複合経営を展開している。            本地域の農業産出額は、平成 17 年の 17,268 百万円から平成 27 年の 18,652 百万円に増加（8.0%）している。</p>		

評 価 項 目	<p>(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数</p> <p>士別市の農家戸数は、平成17年の827戸から平成27年の574戸に減少(△30.6%)している。このうち、主業農家の割合は、平成17年の73.3%から平成27年の69.7%に減少している。</p> <p>認定農業者数は、平成17年の586人から平成27年の567人に減少(△3.2%)している。</p> <p>農業生産法人数は、平成17年の19法人から平成27年の37法人に増加(94.7%)している。</p>
	<p>(3) 経営耕地面積</p> <p>士別市の経営耕地面積は、平成17年の14,511haから平成27年の14,294haに減少(△1.5%)している。1経営体当たり平均経営耕地面積は、平成17年の16.8ha/経営体から平成27年の23.2ha/経営体に増加(38.1%)している。また、経営耕地面積20ha以上の経営体割合は、平成17年の22.9%から平成27年の35.9%に増加している。</p>
	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p>
	<p>1 事業の施行に係る地域</p> <p>現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2 主要工事計画</p> <p>現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3 事業費</p> <p>令和元年時点における国営総事業費は、20,660百万円であり、現計画の15,500百万円から工法変更等の要因により増加している。</p> <p>このうち、物価変動等を除く事業費の変動は、1,350百万円(8.7%)の増加となっている。</p>
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本地区では、作物生産量が増加すること、営農経費・維持管理費が節減されること、従来の施設機能が維持されること等を主な効果として見込んでいる。</p> <p>費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用などの要因に変更はない。</p> <p>なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 40px;">総便益(B) 28,022百万円(現行計画 14,790百万円)</p> <p style="margin-left: 40px;">総費用(C) 26,819百万円(現行計画 13,708百万円)</p> <p style="margin-left: 40px;">総費用総便益比(B/C) 1.04(現行計画 1.07)</p>
<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>本事業の施行に際しては、一部の支線排水路に待避場機能を有する施設を設置するほか、工事中の濁水流出防止に努めることにより、魚類の生息環境保全に配慮した整備を進めている。</p>	
<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>本事業で行う区画整理について、普通畑の基盤工法を基盤切盛から突き均しに変更すること、及び排水路工において、既設フリュームを再利用することで、事業コストの縮減を図っている。</p>	

**【関係団体の意向】**

北海道、関係市及び土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を要望している。

**【評価項目のまとめ】**

本地域は、農家戸数や経営耕地面積は減少しているが、1経営体当たり平均経営耕地面積は増加している。また、認定農業者は減少しているが、農業生産法人数は増加傾向にある。

事業の進捗状況は、平成30年度までに94%となっており、すでに事業効果が発現している。

本地区では、大区画化による効率的な営農がなされ、水稻を主体に小麦、大豆を組み合わせた経営を展開するとともに、農業生産法人を中心とした集落営農やスマート農業の展開により、機械作業の効率化など生産コストが低減されることで農業経営の安定化を図っている。

現時点において、事業計画を変更する必要は生じていない。また、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。

以上から、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

**【技術検討会の意見】**

本事業は、機械作業の効率化など生産コストの低減による農業経営の安定化を目的としたものであり、そのためには区画整理などによる生産性の高い基盤形成が必要不可欠であると認められる。

整備済みの大区画ほ場では、効率的な営農がなされていることに鑑み、完了に向け事業の推進が望まれる。

また、魚類等の生息環境保全への配慮に引き続き努められたい。

**【事業の実施方針】**

事業完了に向けて、魚類等の生息環境保全への配慮に努めるとともに、計画的な事業推進を図る。

**<評価に使用した資料>**

国勢調査（2005～2015年）（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>）

農林業センサス（2005～2015年）（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>）

農林水産省統計情報（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>）

北海道農政部/各種統計（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi>）

農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[改訂版]新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（平成31年4月3日一部改正））

国営上士別土地改良事業計画書（区画整理）、国営上士別土地改良事業計画書（農地造成）

一般に公表されていない諸元については、北海道開発局旭川開発建設部名寄農業開発事業所調べ



# 上士別地区概要図

## 位置図



至士別市街

道道士別橋の上線

士別市



大型機械による収穫状況

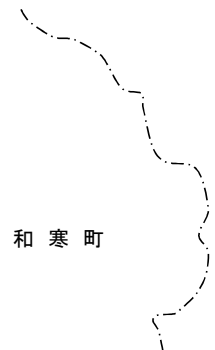
天満川

パンケスカナグ川

西内大爺川

東内大爺川

ヌルビクナ川



和寒町



区画整理（整備前）



区画整理（整備後）

## 凡例

	区画整理
	農地造成
	支線用水路
	支線道路
	道
	市町村界
	市街地

至滝上

朝日町市街